

平成 25 年第 1 回多賀城市議会臨時会会議録（第 1 号）

平成 25 年 3 月 26 日（火曜日）

◎出席議員（18 名）

議長 板橋 恵一

1 番 柳原 清 議員

2 番 戸津川 晴美 議員

3 番 江口 正夫 議員

4 番 深谷 晃祐 議員

5 番 伏谷 修一 議員

6 番 米澤 まき子 議員

7 番 金野 次男 議員

8 番 藤原 益栄 議員

9 番 佐藤 恵子 議員

10 番 森 長一郎 議員

11 番 松村 敬子 議員

12 番 阿部 正幸 議員

13 番 根本 朝栄 議員

14 番 雨森 修一 議員

15 番 吉田 瑞生 議員

16 番 昌浦 泰已 議員

17 番 竹谷 英昭 議員

◎欠席議員（なし）

◎説明のため出席した者の職氏名

市長 菊地 健次郎

副市長 鈴木 明広

監査委員 菅野 昌治

市長公室長 菅野 昌彦

総務部長 内海 啓二

市民経済部長 伊藤 一雄

保健福祉部長(兼)保健福祉部次長(兼)社会福祉課長 鈴木 健太郎

建設部長 鈴木 裕

総務部次長(兼)総務課長 竹谷 敏和

市民経済部次長(兼)生活環境課長 佐藤 秀業

建設部次長(兼)都市計画課長 永沢 正輝

市長公室震災復興推進局長 鈴木 学

市長公室参事(兼)市長公室長補佐(行政経営担当) 吉田 真美

市長公室参事(兼)市長公室長補佐(財政経営担当) 萱場 賢一
市長公室副理事(兼)市長公室長補佐(政策秘書担当) 小野 史典
総務部副理事(兼)管財課長 阿部 博光
総務部副理事(兼)地域コミュニティ課長 片山 達也
商工観光課長 菊田 忠雄
建設部次長(下水道担当)(兼)下水道課長 鈴木 弘章
多賀城駅周辺整備課長 根元 伸弘
道路公園課長 加藤 幸
会計管理者 紺野 哲哉
教育委員会教育長 菊地 昭吾
教育委員会事務局副教育長(兼)教育総務課長 大森 晃
水道事業管理者 佐藤 敏夫
上水道部次長(兼)管理課長 櫻井 友巳
◎事務局出席職員職氏名
事務局長 伊藤 敏明
参事(兼)局長補佐 鎌田 洋志
主幹 櫻井 道子

午後 1 時 00 分 開会

○議長（板橋恵一）

皆さん、こんにちは。

きょうの臨時議会は復興に向けての大事な会議ですので、慎重に御審議のほどよろしくお願いいいたします。

これより平成 25 年第 1 回多賀城市議会臨時会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付いたしました議事日程第 1 号のとおりであります。

日程第 1 会議録署名議員の指名

○議長（板橋恵一）

日程第 1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第 106 条の規定により、議長において吉田瑞生議員及び昌浦泰巳議員を指名いたします。

日程第 2 会期の決定

○議長（板橋恵一）

日程第 2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今臨時会の会期は、本日 1 日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（板橋恵一）

御異議なしと認めます。

よって、会期は 1 日間と決定いたしました。

日程第 3 議案第 33 号 多賀城市庁舎耐震対策等事業基金条例について

○議長（板橋恵一）

日程第 3、議案第 33 号 多賀城市庁舎耐震対策等事業基金条例についてを議題といたします。

職員に議案を朗読させます。

（局長 報告朗読）

○議長（板橋恵一）

市長から、提案理由の説明を求めます。市長。

○市長（菊地健次郎）

議案第 33 号 多賀城市庁舎耐震対策等事業基金条例についてであります。これは市庁舎の耐震性能の確保、災害拠点機能の強化等に係る事業を円滑に行うための基金を設置するものであります。

なお、詳細につきましては市長公室長に説明させますので、よろしくお願い申し上げます。

○議長（板橋恵一）

市長公室長。

○市長公室長（菅野昌彦）

それでは、議案第 33 号 多賀城市庁舎耐震対策等事業基金条例について説明させていただきます。

初めに、今回の条例を提案するに至った経緯について御説明申し上げます。

本市における公共施設の耐震化につきましては、特に小中学校の耐震化を優先的に実施し、平成 22 年度に完成した結果といたしまして東日本大震災による校舎の損壊による児童のけがなどがなかったことは記憶に新しいところでございます。現在、公共施設の耐震化につきましてはおおむね完了しており、郷土芸能道場と東庁舎を残すのみとなっております。郷土芸能道場の耐震化につきましては平成 25 年度予算に計上しておりますが、東庁舎の耐震化につきましては、多くの資金を要することの理由で先送りをしております。しかし、東庁舎の耐震による建物の損壊などといった外観上の目立った被害はないものの、本震とその後の余震による目に見えないダメージが蓄積されているものと考えられ、早急な耐震性能の確保が求められております。

また、東日本大震災の経験を通しまして、本庁舎の電気、水道、ガスといったライフライン

の長期にわたる断絶や多くの避難者の受け入れ、あるいは備蓄品の保管などに要するスペースが不足するといった課題が明らかとなっております。

これらの課題を解決するため、市庁舎を災害拠点として機能強化していく必要があると考えられております。現在、市庁舎の耐震性能の確保と災害拠点機能の強化等についてその実施時期等を検討しているところでございますが、さきに平成 25 年度から 5 年間の中期財政見通しでお示しいたしましたように、大変厳しい財政状況下で実施していかなければならないことが予測されます。そのような中、将来の財政需要を見据えた上で財源の確保をしていく必要がありますので、今回庁舎耐震対策等事業基金を設置し、将来の事業実施に備えるものでございます。

それでは、庁舎耐震対策等事業基金の設置条例について御説明を申し上げます。

恐れ入りますが、資料 1 の 2 ページをお開きください。

まず、第 1 条の設置でございますが、この基金の設置目的は、市庁舎の耐震性能の確保、災害拠点機能の強化等に係る事業を円滑に行うため、基金を設置するものでございます。

次に、第 2 条の積み立てでございますが、基金として積み立てる額は予算に定める額の範囲内の額とするということでございます。今回、基金設置に当たって 3 億円を原資として積み立てることとしており、後ほど御審議賜ります平成 24 年度多賀城市一般会計補正予算（第 7 号）に關係経費を計上しております。

続きまして、第 3 条の管理でございますが、基金に属する現金は金融機関への定期預金による保管を予定しております。

次に、第 4 条の運用益金の処理でございますが、これは他の基金と同様の扱いでございます。基金の運用から生ずる利子につきましては一般会計歳入歳出予算に計上した上で当該基金に積み立てるというものでございます。

次に、第 5 条の処分でございますが、この基金は第 1 条の事業、すなわち市庁舎の耐震性能の確保、災害拠点機能の強化等に係る事業にのみ充てる旨を定めるものでございます。

次に、第 6 条の繰りかえ運用でございますが、これは基金に属する現金を一時的な資金繰りに用いることができるという規定でございます。

次に、第 7 条の委任でございますが、本市の公金管理運営に共通した取り扱いを定めております市長訓令に多賀城市公金管理及び運用基準がございます。この訓令には、基金に属する現金の管理、運用に関する規定がございまして、本市の各種基金はこの規定にのっとり現金の管理、運用を行っております。庁舎耐震対策等事業基金についても他の基金と同様にこの訓令の規定に沿った現金の管理、運用を行うことを考えております。

なお、多賀城市公金管理及び運用基準につきましては後ほど御参照いただきたいと存じますが、資料 2 の 1 ページにその關係部分を掲載してございますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

最後に、附則でございますが、条例の施行期日、すなわち基金設置の日を条例の公布の日としております。この条例案をお認めいただきましたなら早急に手続を進め、平成 24 年度中

に基金を設置する予定でございます。

以上をもちまして説明を終わらせていただきます。

○議長（板橋恵一）

これをもって提案理由の説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。17 番竹谷英昭議員。

○17 番（竹谷英昭議員）

説明で 3 億円の積み立てをするということでございますが、これを何年間で積み立てしようという計画にあるのか。

それと、東庁舎の改築に当たって、どの程度の資金が必要なのか。その目算する数字があれば、ここで説明願いたい。なければいけない結構ですが、あるのならば、現在の計画の状況についてお示し願いたいと思います。

○議長（板橋恵一）

市長公室長。

○市長公室長（菅野昌彦）

本来ならば具体的な庁舎の耐震化に要する経費というものがあって、そのうちのどのくらいを基金で調達するかという計画があるべきものでございますけれども、残念ながら、まだ多賀城市の東庁舎の建てかえなのか、それともこのままの部分で耐震化を強化していくのか、そういった基本的な方針ができてございません。早急にその辺の方針を定める必要性があるとは存じますが、そのような今状況でございますので、幾らを積み立てるのか、それからいつごろから、どの程度までかけて耐震化を行うのかという具体的な計画は今の段階ではまだお示しすることができないことを御理解いただきたいと思います。

○議長（板橋恵一）

17 番竹谷英昭議員。

○17 番（竹谷英昭議員）

方針がはっきりしないのに積み立て条例を今つくらなければいけない緊急性はどこにあるのか。

○議長（板橋恵一）

市長公室長。

○市長公室長（菅野昌彦）

先ほど説明の中で申し上げましたけれども、平成 25 年度以降の 5 年間の財政中期見通しの中におきまして大変財源の捻出が厳しいという見通しが立っております。その中で、庁舎の耐震化という部分は、25 年度中にその一定の方向性を出しながら、できるだけ可及的速やかに行っていきたいということも考えてございますので、そのためにできるだけ早い時期に基金を積み立てていきたい、そういう背景があるということでございますので、よろしく御承知のほどお願いしたいと思います。

○議長（板橋恵一）

17 番竹谷英昭議員。

○17 番（竹谷英昭議員）

たしか予算委員会でも東庁舎の改築の問題は私も提起いたしました。少なくとも今の説明で、果たしてそういう基金のつくり方がいいのかどうなのか。このことだけでなく、基金の条例をつくること自体の基本的にはどうあるべきかというものにも係ってくるのではないかという思いがあるものですから質問させていただいておりますが。少なくとも 24 年度補正予算でその何らかの経費をやるということでありますけれども、私は少なくとも基本方針ぐらいはつくった中で条例を制定していくということが望ましいのではないかと思います。そういう意味で、私の考えとしては、今後、基金条例とかこういうものは一定の基本方針の中で、こうあるべきだという論議の中でやっていかなければいけないということが基本にあるべきではないかということを私は思います。

特に財政計画の中で 5 年間の中期財政では厳しいのはわかっておりますけれども、厳しいからこそ基本計画をきちっと定めてやっていかなければ皆さん方に理解を求められないという状況も出てきますので。今回はそういうことも考え合わせながらやったということで、万々の理解はいたしませんけれども、基本的にはそういうことをするべきだという意見だけは申し上げておきたいと思います。

○議長（板橋恵一）

ほかにございませんか。9 番佐藤恵子議員。

○9 番（佐藤恵子議員）

済みません、もう一回確認しますけれども、25 年度中に建てかえるか耐震化とするかという方向性を出すということですか。

○議長（板橋恵一）

管財課長。

○管財課長（阿部博光）

25 年度中に策定をしたいと考えております。

○議長（板橋恵一）

9 番佐藤恵子議員。

○9 番（佐藤恵子議員）

その場合には、確定したらすぐ取りかかるということになるのでしょうか。

○議長（板橋恵一）

管財課長。

○管財課長（阿部博光）

策定したその内容によって事業のスケジュールが確定するものなので、その中で判断していきたいと考えております。

○議長（板橋恵一）

9 番佐藤恵子議員。

○9 番（佐藤恵子議員）

どんなふうになるか、確定したときから判断していきたいということなんですけれども、聞けば、大変危険な建物であるということが私もあちこち聞いてよくわかりました。耐震化か建てかえかという一番大きな問題が市の中で残ったということだと思うんですけれども、その分、住民とか市民との合意がうんと大事だと思うんです。建物が危険だというのは私自身がそんなに、外から見て立派な建物であるがゆえに、そんな危険が迫っているなんてほとんど思っていないでしたから。ですから、市民とか住民は、ほとんどそういう認識だと思うんです。そういう中で、大変なお金がかかるものをどういうふうにするかというのは、うんと政治的な問題にもかかわってくるかと思うんです。ですから、合意を図って、大事な部分だから建て直すかもしれないし耐震化で済ませるかもしれないけれども、そこは重要な部分なのだとすることを特に住民との間でいろいろニュースを流していかなければならないと思うんです。その点では、ということが念頭にあるのでしょうか。

○議長（板橋恵一）

管財課長。

○管財課長（阿部博光）

今後の計画検討の中で議会並びに市民の方々に意見を聞く機会というのは慎重に行っていく必要はあると考えております。

○議長（板橋恵一）

8 番藤原益栄議員。

○8 番（藤原益栄議員）

東庁舎の建てかえの問題が議案として初めて議論される機会だと思うんですが、何年にこの庁舎を建てて、耐震診断はいつやって、どういう数値だったのかということをこの際ですからきちんと説明をいただきたいと思うんですが。

○議長（板橋恵一）

管財課長。

○管財課長（阿部博光）

東庁舎は、昭和 45 年に建設された鉄筋コンクリートづくりと昭和 55 年に増築した鉄骨づくりを含めて旧耐震基準による建物であります。平成 20 年度に耐震診断を実施しましたが、その結果は、耐震構造指標及びコンクリート圧縮強度は基準値未満、コンクリートの中性化は経年以上に進行しているというような状況の建物です。

数値的には、東庁舎、一番低いところで倒壊の危険性のある 0.3 という数値を下回っているというのが実情であります。

○議長（板橋恵一）

ほかにございませんか。4 番深谷晃祐議員。

○4 番（深谷晃祐議員）

1 点だけお伺いします。Is 値を出した、これから耐震を図っていくという上で、先ほど市長

公室長がダメージが蓄積という言葉がございました。再三、この Is 値について震災前と震災後とどういう状況で、Is 値については求める方程式が変わるわけではないのかなというところで、保有性能基本指標という中にある粘り強さの指標というのは、どういうところをもって出す数字なのかというのをいただきたいのと、Is 値を出す方程式だと、形状指標で、建物の形状やバランス、あとは建物の劣化ということで、要は築年数ということ、それらを掛け算して数値を出すというふうになっているんですけども、この Is 値だけで見れば、要は震災前も震災後も数値としては変わらない数字になるのかなというふうに思うんですけども、ダメージが蓄積という部分で言うと、Is 値を出した建物自体、ほかの公共施設も含めて、やはり震災によるダメージが蓄積しているという部分については否めないのではないかなと思うんですけども、その辺はいかがでしょうか。

○議長（板橋恵一）

管財課長。

○管財課長（阿部博光）

初めに、先ほど藤原議員のほうから質問のあった数字について一部訂正させていただきます。東庁舎の耐震指標の Is 値、S 造の部分が 0.25 で、RC 造につきましては、先ほど 0.3 未満と話しましたが、申しわけありません、0.35 です。いずれにしても 0.3 に近い危険な状態であることは間違いありません。お詫びして訂正させていただきます。

次に、深谷議員に対する回答なんですが、目に見えないダメージというものは、学校とかそのような建物であれば、仕上げの部分からひび割れとかを目視により確認ができるものなので、目に見えるダメージというものは存在しない。つまり、現場のほうで確認できる範囲と認識しております。東庁舎についての目に見えないダメージというものは、仕上げ材料、この建物で申し上げますと、タイルとかそのようなもので隠れているために、目視でもって判断できないもの、それらが見えないためにダメージが蓄積されているのではないかなという判断をさせていただいているものです。

あと、粘り等については、具体的な指標をただいま持ち合わせていませんので、それにはお答えできません。

○議長（板橋恵一）

4 番深谷晃祐議員。

○4 番（深谷晃祐議員）

今持ってきていないのはいいです。あとお伺いしに行きます。

ただ、目で確認できる部分について、確認できない部分でそういう言葉だとは思うんですけども、震災で、わかりやすく言うと、一部損壊だった家、基礎の部分に亀裂の幅ですとか、総務省から出したやつで出しますよね、罹災判定のやつを。あれが、震災から 2 年たって、そこに合致するのではないかなぐらいの亀裂が入っている基礎の家というのもしばしば出てきているわけです、住宅の中でも。そうすると、公共の建物の中でも、震災から 2 年たって、もともと Is 値が耐震化する判断基準として出した数字だとすれば、実際には 2 年たっ

て余震も続いてということで、僕はもっと必要な建物があるのではないかとということなんです。だから、そこは Is 値だけに限らず、目視できない部分に関しては目視するための何らかの方法を用いて見ないと、大変なことになってしまうのではないかと。

この間、東北大の今村教授も言っていましたが、アウターライズの地震でマグニチュード 7 程度の地震は考えられるとおっしゃっておりますので、そういったことを考えると、今回の基金条例の中では市役所の東庁舎と芸能道場ということでお話ありましたが、やはりそういった部分で、今ある建物の中なりいろいろな部分を調べて、ぜひ耐震性を上げていっていただきたいと思うんですけれども。しかしながら、そこにいろいろお金がかかるという部分ももちろんありますが、やっぱり命にはかえられない部分かなと思いますので、Is 値はもちろんそれに頼ることも必要なんですけれども、それ以外でできる方法を何らか模索していただいて、安全な建物にしていいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○議長（板橋恵一）

ほかにございませんか。

（「質疑なし」と呼ぶ者あり）

○議長（板橋恵一）

これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。この際、討論を省略し、直ちに採決に入りたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（板橋恵一）

御異議なしと認めます。

これより、議案第 33 号を採決いたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（板橋恵一）

御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第 4 議案第 34 号 平成 24 年度多賀城市一般会計補正予算（第 7 号）

日程第 5 議案第 35 号 平成 24 年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第 6 号）

日程第 6 議案第 36 号 平成 24 年度多賀城市水道事業会計補正予算（第 6 号）

日程第 7 議案第 37 号 平成 25 年度多賀城市一般会計補正予算（第 1 号）

日程第 8 議案第 38 号 平成 25 年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）

日程第 9 議案第 39 号 平成 25 年度多賀城市水道事業会計補正予算（第 1 号）

○議長（板橋恵一）

この際、日程第 4、議案第 34 号 平成 24 年度多賀城市一般会計補正予算（第 7 号）か

ら日程第 9、議案第 39 号 平成 25 年度多賀城市水道事業会計補正予算（第 1 号）までを一括議題といたします。

この際、議案朗読を省略し、直ちに市長から提案理由の説明を求めます。市長。

○市長（菊地健次郎）

まず、議案第 34 号 平成 24 年度多賀城市一般会計補正予算（第 7 号）であります、歳入歳出にそれぞれ 32 億 4,805 万 7,000 円を追加し、総額 409 億 7,703 万 1,000 円とするものであります。

歳出の主なものは、国の補正予算と連動して実施する各事業の補正のほか、庁舎耐震対策等事業基金設置に伴う同基金積立金の追加補正、下水道事業特別会計繰出金の減額補正であります。

歳入の主なものは、津波被災住宅再建支援分として交付される東日本大震災復興基金交付金の追加補正のほか、東日本大震災復興交付金の第 5 回申請採択に伴う増額補正及び震災復興特別交付税の交付額確定に伴う増額補正であります。

また、翌年度に繰り越して行う事業について繰越明許費の追加及び変更を行うものであります。

次に、議案第 35 号 平成 24 年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第 6 号）であります、歳入歳出にそれぞれ 2,203 万 9,000 円を追加し、総額 65 億 3,968 万 5,000 円とするものであります。

歳出の主なものは、東日本大震災復興交付金事業に対する地方財政措置の拡充に伴う建設事業費の財源組み替え並びに国庫支出金の追加交付金決定に伴う公共下水道施設災害復旧費の増額補正を行うものであります。

歳入は、国庫支出金の増額補正並びに繰入金及び地方債の減額補正を行うものでございます。

また、翌年度に繰り越して行う事業について繰越明許費の変更を行うものであります。

次に、議案第 36 号 平成 24 年度多賀城市水道事業会計補正予算（第 6 号）であります、収入につきまして災害復旧費に係る国庫補助金の減額補正並びに一般会計補助金の増額補正を行うものであります。

次に、議案第 37 号 平成 25 年度多賀城市一般会計補正予算（第 1 号）であります、歳入歳出にそれぞれ 3 億 374 万 9,000 円を追加し、総額 255 億 6,374 万 9,000 円とするものであります。

歳出の主なものは、市民活動サポートセンター改修事業の追加補正及び下水道事業特別会計繰出金の増額補正のほか、連続立体交差事業の減額補正であります。

歳入の主なものは、地域の元気臨時交付金の追加補正のほか、震災復興特別交付税の増額補正であります。

次に、議案第 38 号 平成 25 年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）であります、歳入歳出にそれぞれ 1 億 2,400 万円を追加し、総額 65 億 6,800 万円とする

ものであります。

歳出は、東日本大震災復興交付金事業に対する地方財政措置の拡充に伴う事業費の財源組み替え並びに東日本大震災復興交付金事業の採択に伴う建設事業費の増額補正であります。歳入は、これら歳出の補正に伴う繰入金の増額補正及び地方債の減額補正を行うものであります。

次に、議案第 39 号 平成 25 年度多賀城市水道事業会計補正予算（第 1 号）であります。支出につきまして、新田浄水場解体関連費用を補償費収入に見合った支出予算に組み替えるものでございます。

なお、詳細につきましては関係課長等に説明させますので、よろしくお願い申し上げます。

○議長（板橋恵一）

これをもって提案理由の説明を終わります。

それでは、各議案ごとに内容の説明を受け、質疑を行いたいと思います。

市長公室長。

○市長公室長（菅野昌彦）

各会計予算の詳細説明に先立ちまして、今回補正予算の編成に至った経緯及び概要について御説明申し上げます。

今回、平成 24 年度予算及び平成 25 年度予算を補正することになった主な理由につきましてでございますが、まず 1 つは、宮城県から交付されます東日本大震災復興交付金の津波被災住宅再建支援分の積み立てでございます。さらに、以下の 2 点が大きな事由となっております。その 1 つは東日本大震災復興交付金の第 5 回申請分に対応すること、さらにもう 1 つは国の平成 24 年度補正予算に計上された施策に対応することの 2 点でございます。

初めに、東日本大震災復興交付金の第 5 回申請分への対応についてでございますが、東日本大震災復興交付金の採否決定がありましたので、平成 24 年度における基金への積み立てと平成 25 年度における事業着手を早期に行うための予算化を行うこととするものでございます。

次に、国の平成 24 年度補正予算に計上された施策への対応についてでございますが、その前段といたしまして、国の平成 24 年度補正予算編成の経緯について説明させていただきたいと存じます。

それでは、資料 2 の 2 ページをお開きいただきたいと思います。

国の補正予算編成の背景といたしましては、2 ページの上のほうにありますように、大きく 4 つにまとめた経済情勢を踏まえてのものということになります。このような経済情勢のもと、安倍政権発足後の平成 24 年 12 月 26 日の初閣議の中で経済対策策定とそれに基づく補正予算編成に係る方針が示され、さらにその翌日の 27 日、臨時閣議で補正予算編成と当初予算編成に係る具体的な方針、その中でいわゆる「15 カ月予算」による切れ目ない経済対策の実行が示されることとなりました。

以上の経過を受けて策定されましたのが平成 25 年 1 月 11 日に閣議決定されました「日本経済再生に向けた緊急経済対策」となります。日本経済再生に向けて「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」のいわゆる「3 本の矢」で、長引く円高・デフレ不況からの脱却、雇用や所得の拡大を目指すこととされました。そのため、緊急経済対策では復興・防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化の 3 分野を重点としたさまざまな施策が盛り込まれるところとなりましたが、このような施策を具体化するために編成されたのが国の平成 24 年度補正予算ということになります。

以上のような国の補正予算を受けまして、本市におきましても緊急経済対策に対応した追加公共事業等、さらに今回新たに創設されました地域の元気臨時交付金を活用した事業を速やかに実施するため、関係予算案を編成したところでございます。

各個別の事業の詳細につきましては、それぞれの補正予算で関係課長等から説明させていただきますが、平成 24 年度及び平成 25 年度の補正予算の流れで御理解いただく必要のある地域の元気臨時交付金に関しましては、引き続き資料 2 に基づきまして財政経営担当補佐から説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

○議長（板橋恵一）

財政経営担当補佐。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（菅場賢一）

それでは、地域の元気臨時交付金の説明をさせていただきます。

資料 2 の 3 ページをごらんください。

地域の元気臨時交付金は、資料にも記載しましたように、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るために創設されたもので、今回限りのものとされております。その制度概要につきましては国の平成 24 年度補正予算による追加公共事業等の地方負担額の合計の 8 割程度の額が交付金とされ、建設地方債の対象となる地方単独事業などに使用することができるというものでございます。

地域の元気臨時交付金の算定対象となるのは各自治体の平成 24 年度予算に計上された追加公共事業等であり、これを計上していない自治体に対しては地域の元気臨時交付金は交付されないことになります。

この追加公共事業等の地方負担額の合計のおおむね 8 割程度が地域の元気臨時交付金として交付されるということですが、財政力によりその割合が異なることとなります。財政力の最も弱い団体で 9 割、最も強い団体で 7 割とされていますが、国の予算の制約もあり、各自治体の地方負担額の総額の状況により割落としがあっても想定されます。

このように算定された地域の元気臨時交付金の使用は比較的自由度が高く、資料中ほどの充当可能事業の図に掲げた事業に充てることが可能ということになります。

それでは、次に地域の元気臨時交付金の本市における試算について説明させていただきます。資料の下の方にその項目を設けてございます。資料に記載のとおり、道路舗装補修事業と連続立体交差事業の 2 事業が今回本市における追加公共事業等に該当することとなり

ます。これらの事業は、今回の平成 24 年度一般会計補正予算（第 7 号）に計上いたしましたが、これらの地方負担額の合計 2 億 3,894 万 7,000 円に今回は 0.7 を乗じて得た額が地域の元気臨時交付金として交付されると見込んでおります。8 割ではなく 7 割で試算しておりますのは、さきに申し上げましたように、交付率に割落としかかかる可能性があるということ、それと本市の財政力が全国的に見て比較的強いほうに位置していることなどを考慮したものでございます。つまり、かために見ているということになります。そうしますと、地域の元気臨時交付金は 1 億 6,726 万 2,000 円の交付が見込まれることになります。

それで、地域の元気臨時交付金の使い道といたしましては、以前から予定していたものの震災の影響などで先送りをしておりました市民活動サポートセンターの改修事業を充当事業として考えております。同センターの改修に当たっては、国庫補助や交付税措置のある有利な地方債などが活用できないため、この機会を利用して実施しようというものでございます。

実際に地域の元気臨時交付金の算定、交付決定などは平成 25 年度になってから行われることとなりますが、市民活動サポートセンター改修事業を早期に着手するため、平成 25 年度一般会計補正予算（第 1 号）に計上することといたしました。

なお、地域の元気臨時交付金を原資として基金を造成することも可能ではありますが、今回見込まれる交付額と充当事業の事業費や事業工程などの関係から基金は造成せず、平成 25 年度事業の特定財源として直接充当することとするものでございます。

当該事業内容の詳細につきましては後ほど関係課長等から説明がございましたので、ここでは省略させていただきたいと存じます。

以上で今回提出しております補正予算の概要等の説明を終わらせていただきます。

○議長（板橋恵一）

それでは、各議案ごとに内容の説明を受け、質疑を行いたいと思います。

初めに、議案第 34 号 平成 24 年度多賀城市一般会計補正予算（第 7 号）について、担当部課長等から説明を求めます。財政経営担当。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（菅場賢一）

それでは、平成 24 年度多賀城市一般会計補正予算（第 7 号）の説明をさせていただきます。

初めに、歳出から説明させていただきますので、資料 1 の 18 ページをお願いいたします。2 款 1 項 18 目東日本大震災復興基金費で 24 億 5,000 万円の増額補正をするものでございます。説明欄、東日本大震災復興基金積立金の 24 億 5,000 万円の増額は、宮城県から交付される東日本大震災復興基金交付金の津波被災住宅再建支援分の積み立てをするものでございます。これによりまして、東日本大震災復興基金の平成 25 年度末における残高、これは平成 24 年度当初予算計上額を考慮に入れた額で申し上げますが、27 億 1,748 万 2,000 円となる見込みでございます。

次に、19 目東日本大震災復興交付金事業基金費で 3 億 5,550 万円の増額補正をするものでございます。説明欄、東日本大震災復興交付金事業基金積立金の 3 億 5,550 万円の増額は、復興交付金の第 5 回申請の歳費決定を受けて、その全額を積立金として計上するものでございます。これによりまして、東日本大震災復興交付金事業基金の平成 25 年度末における残高、これも平成 25 年度当初予算計上額を考慮に入れた額で申し上げますが、51 億 8,863 万 5,000 円となる見込みでございます。

次に、20 目庁舎耐震対策等事業基金費で 3 億円の追加補正をするものでございます。説明欄、庁舎耐震対策等事業基金積立金の 3 億円の追加は、さきに御審議いただきましたように、将来予定している市庁舎の耐震性能の確保、災害拠点機能の強化などに係る事業の実施に備えて積み立てをするものでございます。

続いて、4 款 3 項 1 目上水道施設費で 551 万 1,000 円の増額補正をするものでございます。説明欄、上水道施設災害復旧事業費補助金の 551 万 1,000 円の増額は、上水道施設災害復旧事業の平成 23 年度事業の精算、同じく平成 24 年度事業の確定に伴い、補助金として水道事業会計に繰り出すものでございます。なお、当該補助金の財源につきましては、震災復興特別交付税の算定対象となっており、全額が交付される見込みとなります。

○議長（板橋恵一）

道路公園課長。

○道路公園課長（加藤 幸）

続きまして、8 款 2 項 3 目道路新設改良費で 1 億 3,708 万 6,000 円の増額補正でございます。説明欄の道路舗装補修事業でございますが、路面にひび割れが発生している部分の舗装補修事業でございます。13 節委託料で路面のひび割れ状況を把握するための調査業務に 200 万 1,000 円を計上しました。この調査の後に舗装補修工事を行うために、15 節工事請負費で 1 億 3,508 万 5,000 円を計上してございます。

ここで、資料 2 の 12 ページをごらんになっていただきたいと思います。

この事業の位置図でございますが、高橋 4 丁目と 5 丁目地内におきまして黒い太線で示した路線 1,900 メートルでこの道路舗装補修事業を実施するものでございます。

次に、資料 1 の 7 ページにお戻り願います。

第 2 表繰越明許費補正の追加でございますが、8 款 2 項道路舗装補修事業で 1 億 3,708 万 6,000 円を繰り越すものでございます。事業完了は平成 26 年 3 月末日を予定してございます。

○議長（板橋恵一）

駅周辺整備課長。

○多賀城駅周辺整備課長（根元伸弘）

20 ページをお開き願います。

4 項 4 目市街地開発事業費で 1 億 7,725 万 7,000 円の増額補正をするものです。これは、国の補正予算で連続立体交差事業の事業促進が認められたことによる県事業負担金の

増額でございます。

ここで、7 ページをお願いいたします。

第 2 表繰越明許費補正の変更で、連続立体交差事業費を 1 億 7,725 万 7,000 円増額して、2 億 6,795 万 3,000 円の繰越額とするものでございます。事業完了は平成 26 年 3 月末を見込んでおります。

恐れ入ります、20 ページにお戻り願います。

○議長（板橋恵一）

建設部次長。

○建設部次長(兼)都市計画課長（永沢正輝）

20 ページ、5 目下水道事業特別会計繰出金で 1 億 8,474 万 7,000 円の減額補正です。

詳しくは下水道事業特別会計で説明をいたします。

○議長（板橋恵一）

副教育長。

○副教育長(兼)教育総務課長（大森 晃）

続いて、10 款 2 項 2 目教育振興費で 445 万円の増額でございます。説明欄の教育総務課関係ですけれども、1 の教育教材整備事業で理科備品購入費 445 万円を増額するものでございます。この増額の理由ですが、今回の国の補正予算において理科教育設備の整備充実のための経費が計上されております。これは理数教育の充実の観点から、観察、実験等の充実を図り、その結果を整理、分析した上で解釈、考察し説明することなどが課題とされているということで、観察や実験の活動を通じて思考力、判断力、表現力等を育成する指導を定着させていくための環境整備が必要であるという趣旨で国で補正予算が計上されたものでございます。この趣旨を踏まえまして、本市においても理科教育設備の充実を図っていくという観点から補正予算を計上させていただくものでございます。小学校 6 校で 445 万円で、1 校あたり約 74 万円を計上するものでございます。積算の基礎といたしましては、国において特に重点的に整備すべき品目について定めておりますので、それらの理科設備備品について今回購入していきたいというものでございます。

次に、10 款 3 項 2 目教育振興費で 300 万円の増額でございます。説明欄の教育総務課関係ですが、1 の教育教材整備事業で理科備品購入費 300 万円を増額するものでございます。予算計上の理由につきましては、ただいま小学校の教育振興費のところで説明したとおりでございます。

ここで、同じ資料の 7 ページをお願いいたします。

第 2 表繰越明許費補正の追加で、10 款教育費 2 項小学校費で教育教材整備事業 445 万円、3 項中学校費で教育教材整備事業 300 万円を追加するものでございます。事業の完了は平成 25 年 9 月末を予定しております。

○議長（板橋恵一）

財政経営担当。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（菅場賢一）

続いて、歳入の説明をさせていただきますので、資料の 12 ページをお願いいたします。

10 款 1 項 1 目地方交付税で 8 億 21 万 5,000 円の増額補正をするものでございます。説明欄、普通交付税の 1,577 万 3,000 円の増額は、昨年 7 月の交付決定の際に調整額として減額された額が追加交付されることとなったことを受けて補正をするものでございます。

説明欄、震災復興特別交付税の 7 億 8,444 万 2,000 円は、震災復興特別交付税の本年度に交付される実交付額とこれまで歳出予算の財源として積み上げてきた見積もり額との乖離を補正するものでございます。

地方交付税の補正内容の詳細につきましては資料に基づいて説明させていただきますので、資料 2 の 4 ページをお願いいたします。

初めに、普通交付税の追加交付について説明をさせていただきます。一般的に普通交付税の交付額は臨時財政対策債発行可能額振りかえ後の基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額というふうに説明されますが、厳密に申し上げますと、その差し引いた額は交付基準額と言われ、この額から調整額を減じた額を交付額として決定されることがございます。これは全国の自治体で算定された交付基準額の合計額が国の予算を超えた場合に行われるもので、普通交付税の交付額総額を国の予算に合わせるための調整でございます。平成 24 年度の普通交付税は全国での交付基準額が国の予算額を超えたため、本市では、資料の 4 ページの上の段の中央にありますように、交付基準額 29 億 2,853 万 5,000 円から調整額 1,577 万円 3,000 円を差し引いた 29 億 1,276 万 2,000 円が交付額として決定されましたが、同年度の国の補正予算における国税収入の増額補正により地方交付税の法定率分が増額され、国の地方交付税の予算が確保されましたことから、4 ページの上の段の右側にありますように、調整額として減額されていた 1,577 万 3,000 円が追加交付されることとなったものでございます。

次に、同じく 4 ページの震災復興特別交付税の交付額について説明をさせていただきます。震災復興特別交付税の交付は、9 月と 3 月の 2 回にわたって行われます。その交付額の算定につきましては、当該年度分の交付額の概算額とその前年度分の精算額を合算することとなり、言いかえますと、前年度の精算額と相殺しつつ当該年度の概算交付が行われているといったイメージになります。資料に記載しております表につきましては、平成 23 年度精算額と平成 24 年度概算額、そしてそれらを合算した平成 24 年度交付額を各区分単位にまとめたものとなります。表の合計、一番下のところになりますが、合計の右側の端の欄、42 億 2,326 万 4,000 円が平成 24 年度の交付額ということになります。予算計上済み額との乖離が大きくなっておりますが、災害等の規模に応じて包括的に算定される、表で言いますと合計のところから見ますと下から 2 番目になりますけれども、こちらの現年災の区分での乖離がその主な要因となっております。

なお、表の平成 24 年度概算額の欄に記載の算定額は、それぞれの事業の確定などにより平

成 25 年度以降に精算されることとなります。

次に、震災復興特別交付税の対象の拡充について説明をさせていただきます。

資料、右側になります。5 ページをごらんください。

復興交付金事業の財源フレームといたしましては、基本的には東日本大震災復興交付金に対する地方負担額の全額に震災復興特別交付税が措置されるものとなっておりますが、公営企業としての下水道事業については、こちらの資料の「従前」と付してあります図にありますように、地方負担額は震災復興特別交付税を財源とした一般会計繰出金と下水道事業特別会計で発行する公営企業債で賄うこととされておりました。復興交付金事業に係る下水道事業のうち雨水処理事業につきましては、そもそもの雨水処理事業には原因者負担がなく、公費負担とされている事業であるため、他の復興交付金事業と同様に地方負担額の全額が震災復興特別交付税で賄われることが適当であると考えられます。そのような取り扱いとなっていないことの不合理さや震災復興特別交付税の対象とすることの妥当性について機会あるごとに強く関係機関に要望しておりましたところ、東日本大震災に係る地盤沈下に伴う雨水排水対策事業に限られることとなりますが、資料の「拡充」とつけてあります図にありますように、平成 24 年度事業分から地方負担額の全額が震災復興特別交付税の対象とされることとなったものでございます。このことにより、下水道事業特別会計での負担が軽減され、ひいては一般会計における一般財源の負担も軽減されることとなったものでございます。

恐れ入りますが、資料 1 の 13 ページにお戻りいただきたいと思います。

○議長（板橋恵一）

道路公園課長。

○道路公園課長（加藤 幸）

続きまして、14 款 2 項 2 目土木費国庫補助金 2 節社会資本整備総合交付金 7,539 万 6,000 円の増額でございます。これは、ただいま歳出で御説明させていただきました道路舗装補修事業に対しまして、説明欄に記載してございますが、補正後のところでございます、1 億 3,708 万 4,000 円の 100 分の 55 の社会資本整備総合交付金を計上するものでございます。

○議長（板橋恵一）

副教育長。

○副教育長（兼）教育総務課長（大森 晃）

次に、3 目教育費国庫補助金で 372 万 5,000 円の増額補正でございます。1 節小学校費補助金で 222 万 5,000 円の増額ですが、これは歳出で御説明申し上げました小学校の理科備品購入費の増額に伴うもので、補助対象額の 2 分の 1 の金額と計上済み額との差額を増額するものでございます。

2 節中学校費補助金で 150 万円の増額ですが、これも歳出で御説明申し上げました中学校の理科備品購入費の増額に伴うもので、補助対象額の 2 分の 1 の金額と計上済み額との差

額を増額するものでございます。

○議長（板橋恵一）

震災復興推進局長。

○震災復興推進局長（鈴木 学）

次に、6 目東日本大震災復興交付金は、3 億 5,550 万円を増額して、76 億 3,621 万 7,000 円とするものでございます。

次のページをお開き願います。

説明欄 1、国土交通省所管事業と記載してございますが、もう少し詳しく御説明申し上げますと、恐れ入りますが、資料 2 の 18 ページ、19 ページをお開き願います。

これは、東日本大震災復興交付金交付額等一覧でございますけれども、東日本大震災復興交付金の内訳といたしましては 18 ページの右から 2 列目、交付額をごらん願います。項番号 1 の災害公営住宅整備事業（桜木地区）で 2 億 6,250 万円、その下の項番号 2 の下水道事業（雨水ポンプ増設事業）で 5,550 万円、項番号 3 の下水道事業（六貫田雨水幹線整備）で 3,750 万円であります。

なお、項番号 1 の災害公営住宅整備事業（桜木地区）につきましては、桜木保育所を災害公営住宅に併設するために要する経費であります。これは後年次に災害公営住宅を取得する際に支出するものであり、そのときまでは東日本大震災復興交付金事業基金に積み立てをするものでございます。

項番号 2 及び 3 につきましては、一旦東日本大震災復興交付金事業基金に積み立てを行い、平成 25 年度において当該事業に充当するものでございます。

詳しくは平成 25 年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）で御説明申し上げます。

恐れ入りますが、資料 1 の 14 ページ、15 ページにお戻り願います。

○議長（板橋恵一）

行政経営担当。

○市長公室長補佐（行政経営担当）（吉田真美）

15 款 2 項 1 目総務費県補助金で東日本大震災復興基金交付金に 24 億 5,000 万円の増額補正でございます。これは津波被災住宅再建支援分として宮城県よりあらかじめ示されました交付限度額である 30 億 6,250 万円に 0.8 を乗じた額が平成 24 年度交付額として 3 月 19 日付で交付決定を受けてございます。そのことから、平成 24 年度補正予算に計上したものでございます。

なお、限度額との差額 6 億 1,250 万円につきましては、今のところ正式な通知ではございませんが、平成 25 年度中に交付される見込みとなっております。

また、今回歳入のみの計上とさせていただいておりますが、先日の東日本大震災調査特別委員会でも御説明申し上げましたとおり、制度が拡充されて本市の要望が一定程度認められたことから、鋭意、制度設計に取り組んでおりまして、素案ができ次第、御説明の機会をい

ただき、4 月中をめどに構築してまいりたいと考えてございます。

○議長（板橋恵一）

財政経営担当。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（菅場賢一）

次に、18 款 1 項 1 目財政調整基金繰入金で 6 億 7,557 万 9,000 円の減額補正をするものでございますが、各歳入歳出予算の補正に伴い減額となるものでございます。これによりまして、財政調整基金の平成 25 年度末における残高、これも平成 25 年度当初予算計上額を反映させた額で申し上げますが、15 億 8,636 万円となる見込みでございます。

次のページをお願いいたします。

21 款 1 項 2 目土木債で 2 億 3,880 万円の増額補正をするものでございます。1 節都市計画債の説明欄、街路事業債で 1 億 7,720 万円の増額補正をするものでございますが、歳出で御説明申し上げました連続立体交差事業の県事業（鉄道高架）負担金の地方負担額に充当するものでございます。

2 節道路橋梁債の説明欄、道路橋梁事業債で 6,160 万円の増額補正をするものでございますが、歳出で御説明申し上げました道路舗装補修事業の地方負担額に充当するものでございます。

以上 2 件の市債につきましては、国の平成 24 年度補正予算に対応して実施する事業の地方負担額に充当するものであるため、補正予算債として充当率が 100%、つまり地方負担額の全額について充当されるものであり、その元利償還金の 50%が公債費方式により基準財政需要額に算入され、残余は単位費用により措置されることとなります。

次に、本補正予算による補正後の市債の全体について説明させていただきますので、資料の 8 ページをお願いいたします。

第 3 表地方債補正でございますが、こちらの表の計の欄をごらんください。本市一般会計における市債全体の起債限度額を表記してございます。補正前の起債限度額の総額 16 億 340 万円に対し 2 億 3,880 万円を増額いたしまして、補正後の起債限度額の総額を 18 億 4,220 万円とするものでございます。

なお、今回起債限度額が変更となる市債の起債の方法、利率、償還の方法につきましては、補正前の内容と同じでございます。

なお、本補正予算による補正後の起債限度額と平成 24 年度現年度予算における市債元金償還額を比較いたしますと、起債限度額が市債元金償還額を 1 億 5,298 万 3,000 円下回ることとなりますので、予算上は平成 24 年度末の起債残高は減少する見込みとなります。また、東日本大震災により特別に借り入れをすることとなっております災害援護資金貸付金を除いて比較した場合は、起債限度額が市債元金償還額を 3 億 6,698 万 3,000 円下回ることになります。

最後になりますが、資料 2 の 6 ページから 11 ページにかけて復旧・復興分として区分した事業の一覧を掲載させていただいております。議案審議の参考にしていただきたいと思います。

じます。

以上で平成 24 年度一般会計補正予算（第 7 号）の説明を終わらせていただきます。

○議長（板橋恵一）

以上で説明を終わります。

ここで、10 分間の休憩といたします。

再開は 2 時 15 分です。

午後 2 時 04 分 休憩

午後 2 時 15 分 開議

○議長（板橋恵一）

再開いたします。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。8 番藤原益栄議員。

○8 番（藤原益栄議員）

資料 1 の 15 ページなのですが、津波被災住宅再建支援分で 24 億 5,000 万円をいただいたということですね。基金に積み立てるんですが、先ほどの説明では、素案ができ次第説明をしたいと。制度設計は 4 月中にはつくりたいということだったと思うんですが、基礎的なデータは整理されているのかということについてお答えいただきたいと思います。というのは、例えば津波被災地域の持ち家数が幾らだったのか。それから、そのうち何世帯が解体をしたのか。それから、津波被災地域で貸家に住んでいた方は何世帯だったのか。地震で解体した世帯数は幾らなのか。そういう数字が制度設計をする上での基礎データになると思うんですが、そういうデータは既に整理されているのかということなんですが、いかがでしょうか。

○議長（板橋恵一）

行政経営担当。

○市長公室長補佐（行政経営担当）（吉田真美）

現在のところ、確たる基礎データといたしましては罹災証明書の発行の数、それから生活再建支援金の支給を決定した額、そのような数が基本的な数字となっておりまして、そのほかに住家を解体した数なども押さえてはございますけれども、その中の持ち家率、それから賃貸の住宅がどのくらいあったかということにつきましては詳しくは承知してございません。県の交付金の算定基礎でも持ち家率 53%、これは国勢調査の基本数値でございますけれども、それを掛けて算出されたということもございまして、現在整理を進めて生活再建支援室のほうでとりました被災者に係るデータなども勘案して決定してまいりたいと考えているところでございます。

○議長（板橋恵一）

8 番藤原益栄議員。

○8 番（藤原益栄議員）

基礎データ自身もまだ公表できる段階ではないと理解してよろしいのかということですが。

○議長（板橋恵一）

行政経営担当。

○市長公室長補佐（行政経営担当）（吉田真美）

そのとおりでございます。他自治体で既に公表したところを見てみますと、地区を限定したりとか、防災集団移転を行っている関係で非常に限定的なところになっていたりということとで把握がある程度可能なのかなと考えてございます。本市では現地再建としておりますので、なるべく多くの被災者の方々をケアするという事で今制度設計を考えてございます。

○議長（板橋恵一）

8 番藤原益栄議員。

○8 番（藤原益栄議員）

では、それでよろしくお願ひしたいと思います。

次に、19 ページの道路舗装で 1 億 3,708 万 6,000 円、それから 21 ページの県事業（鉄道高架）負担金で 1 億 7,725 万 7,000 円です。これは、道路のほうは新たに盛り込んだ、それから県事業のほうは 25 年度に当初予算で予算計上していたものを 24 年度補正に持ってきたということだと思うんですが、そういう理解でよろしいですか。

○議長（板橋恵一）

多賀城駅周辺整備課長。

○多賀城駅周辺整備課長（根元伸弘）

はい、そのとおりでございます。

○議長（板橋恵一）

8 番藤原益栄議員。

○8 番（藤原益栄議員）

資料 2 の 3 ページ、ここに地域の元気臨時交付金関係の説明資料があります。要するに、下のほうに説明がありまして、何でもこういうことをやったのかというと、1 億 6,726 万 2,000 円の地域の元気臨時交付金を 25 年度でいただくためにこういうことをやったということですね。それで、25 年度の補正を見ると、地域活動サポートセンターの改修事業が 2 億円計上されていまして、すぐにエレベーターの設置等をやってもらうということで私は大変喜んでおります。いるんですが、もっと地域の元気臨時交付金をもらえるようなことはできなかったのだろうか。要するに、もっと言うと、25 年度当初予算に計上した公共事業をもっと 24 年度の補正に持ってくれば、もっと地域の元気臨時交付金がもらえたんじゃないか。そうすると図書館の書庫の増設ぐらいのお金もできたんじゃないかという気がするんですが、その辺はそういうふうにはならなかったんでしょうか。

○議長（板橋恵一）

財政経営担当。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（菅場賢一）

今回追加公共事業等として認められた内容としては本市の場合 2 件だったわけですが、補正予算の成立後余り時間ない中での事業設計ということももちろんありましたし、実際今回追加公共事業と認められたものというのは、社会資本整備総合交付金の当たる事業ということになります。そうしますと、県のほうの縛りであったりとか県全体での調整なんかということもあり、実際多賀城市のほうであらかじめ手を挙げていた事業がこういった事業で、この分だけが認められたという格好になっております。ですから、今回 2 事業ということではあるんですけれども、このほかにもっとという御質問だと思うんですけれども、それは難しかったのではないかと考えております。

○議長（板橋恵一）

8 番藤原益栄議員。

○8 番（藤原益栄議員）

当局の判断としてはこれが目いっぱいということですからこういう補正予算を組んで上程したんだと思うんですけれども、地域の元気臨時交付金は国ベースではたしか 1 兆 3,900 億円ぐらいでしたかね。多賀城のこのぐらいの補正で、国レベルで言うともう 1 兆 4,000 億円になっちゃうんですかね。私はまだ余裕があるのではないかという気がするんですけれども。要するに、これでもう多賀城は終わりということなのか、その辺についてはどうですか。

○議長（板橋恵一）

財政経営担当。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（菅場賢一）

制度の仕組みとしては 24 年度予算に計上する事業ということになりますので、ほかの自治体の状況というのはまだわからないんですけれども、これから事業を組んで、それから実際国の補助金などの交付決定を受けるというのは難しいだろうと考えております。以上です。（「わかりました」の声あり）

○議長（板橋恵一）

17 番竹谷英昭議員。

○17 番（竹谷英昭議員）

ちょっと教えていただきたいと思うんですけれども、今回の 24 年度の補正予算は国のいわば 15 カ月予算という想定の中で新たな地域の元気臨時交付金等を創設してやってきた、そういうふうに見ているんですが、本市としては、この補正予算で大胆に打ち出した政策に対して本市は財政上として波及を求めたものはこの臨時交付金関係のみというふうに受けとめられるのか。それとも、もっと多くの項目に波及があるというものがあるのであれば、教えていただきたいと思います。

○議長（板橋恵一）

財政経営担当。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（菅場賢一）

まず、今回の国の補正予算に対応したものということなのですが、これは最前からお話しております地域の元気臨時交付金のもとになっている事業、道路舗装補修事業、それと連続立体交差事業。そのほかに、実は地域の元気臨時交付金の算定対象にはならないんですが、こちらのほうは小中学校の教育教材整備事業、理科教材を購入するための補助ということになります。こちらのほうも今回の国の補正予算のメニューの中の 1 つということになっております。

それと、今回国の補正予算の関係で申し上げますと、先ほどの震災復興特別交付税のところでも説明させていただいたものですが、下水道事業に対しての対象事業の拡充であったりとか、あとは宮城県を通してということになりますけれども、津波浸水区域に対しての住宅再建支援、こういった部分が国の予算との関係になります。この部分は津波浸水のあった団体に対しての間接的なもの、直接的には被災県のほうに、我が市の場合ですと宮城県のほうに対して直接的には震災復興特別交付税として増額された分が交付されているということになりますけれども、こういったものも我が市に対しての国の補正予算の影響ということになろうかと思えます。

○議長（板橋恵一）

17 番竹谷英昭議員。

○17 番（竹谷英昭議員）

では、間接的、直接関係なく、大体概算でどの程度のお金が多賀城市の今回の国の補正予算において多賀城市に影響額としては出てきているのか、その辺あれば、概算で結構です。

○議長（板橋恵一）

財政経営担当。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（菅場賢一）

済みません、計算しておりませんでしたので。申しわけありません。

○議長（板橋恵一）

17 番竹谷英昭議員。

○17 番（竹谷英昭議員）

やはり、大々的に打ち出しているだけに、大体多賀城にはこのぐらいの財政で影響が来ているというものを示しておいたほうがよろしいのではないかという思いがありましたのでお聞きしました。後日で結構ですので、その波及効果についてお知らせ願いたいと思います。それから、先ほど今回の補正予算の中で新たな取り組みとして学校教育関係の教育教材の整備ということで理科関係の教育の充実ということで、説明では環境の整備というものを使用していきたいというお話でございますけれども、環境の整備とはどういう環境の整備をしていくことにしているのか、その辺についてお伺いしたいと思います。

○議長（板橋恵一）

副教育長。

○副教育長(兼)教育総務課長（大森 晃）

先ほどの説明の中で環境整備ということでお話し申し上げましたけれども、内容につきましては備品の購入ということでございます。理科教育のための環境整備ということで必要になる理科備品等の購入を行っていきたいという内容でございます。

○議長（板橋恵一）

17 番竹谷英昭議員。

○17 番（竹谷英昭議員）

そうしますと、この備品購入は、いわばどうしても必要なもので、25 年なり 26 年で備えつけなければいけない備品であるけれども、たまたま今回の交付金が来たためにそのものを乗せた、そんなふうには先行投資をしたという意味合いなのか、それともこのことによってどういう理科教育の充実を求めようとしているのか、その辺があればお知らせ願いたいと思います。

○議長（板橋恵一）

教育長。

○教育長（菊地昭吾）

この 10 年、科学立国という言葉がよく使われましたが、中でも教科では理科が非常に実数的に大きく揺れた 10 年でありました。ただ、そういう中で理科教育については、特に小学校については 1 人の教師が全ての教科を持つという点では予備実験あるいは実験観察等で時間が大変だということで、平成 25 年に全小学校に、これは市長もよくわかっておられまして、理科指導補助員をつけてもらいました。そうすると理科教育の充実を図るということ。もう一つ、指導の補助員ができて大変小学校では喜んでもらっているし、理科の理振法という法律があるんですが、それで理科教育については充実していくということですが、なかなか国のほうでも大きなお金が回ってこない。今回、こういうことで理科教育に対する光が当たったということで、理科指導の補助員とあわせて備品等の充実を図って、多賀城らしい教育の 1 つとして理科教育を充実させていきたいということで、今後の指導に生かしていきたいと考えております。

以上であります。

○議長（板橋恵一）

17 番竹谷英昭議員。

○17 番（竹谷英昭議員）

簡単に言うと、25 年度から補助員の制度を導入することができた、しかしながらそれに伴う備品整備が整っていない、今回の国の補正予算を活用して、その備品の強化をすることによって多賀城の理科教育の充実を図っていきたいんだというのが、一言で言えばそのとおりですね。（「そのとおりです」の声あり）そういうぐあいに説明したら、皆さんははっきりわかるんじゃないですか。私はそう思うんです。端的にやっぱりね。こういうことで、こうするんだということを私はきちっと説明したほうがよろしいのではないかと。何も遠慮する

ことないと思う。ずばりと、この補正予算の説明の段階で、ずばりとそのことを私は説明に入れるべきだと思います。それが本来の説明の仕方じゃないかという思いがあるので聞いてみたんです。

私はそういう思いで常に議案書を見ておりますので、そういう思いがあるのであれば、少なくともこういう資料にそういうものをやっているんだということを明記していただくようお願いしたいと思います。また、そうでなければ、説明段階でずばりとそういう説明をしていただくということを私は希望したいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（板橋恵一）

2 番戸津川晴美議員。

○2 番（戸津川晴美議員）

先ほどの理科の教育の充実の件ですが、大変私もいいことだと思うんですけども、ちょっと説明の中で気になる言葉があったので確認のために質問させていただきますが、重点が示されているのでというふうにおっしゃられたんですが、何か学校の中では、こういう本当は理科の教材が欲しいのに、これを買えなくて、こういうものしか買えないんだということがたまにあるんですけども、こういう枠つきのお金ではないんでしょうか。そこを確認したいと思います。

○議長（板橋恵一）

副教育長。

○副教育長(兼)教育総務課長（大森 晃）

国のほうで特に重点的に整備すべき品目ということで備品の名称がありますけれども、それらを今回購入していきたいというものでございますけれども、具体的に購入する際には学校のほうとも十分相談しながらやっていきたいと思っております。

○議長（板橋恵一）

2 番戸津川晴美議員。

○2 番（戸津川晴美議員）

せっかくのお金ですので、やっぱり学校の現状で、それぞれの学校でさまざま事情が違ってくると思いますけれども、その学校の欲しい、今これが必要なんだという物がぜひ買えるような運用をしていただきたいと思います。

○議長（板橋恵一）

ほかにございませんか。11 番松村敬子議員。

○11 番（松村敬子議員）

資料 2 の 21 ページの多賀城市市民活動サポートセンター改修工事概要の件なんですけれども（「25 年度の補正だから」の声あり）まだですか。元気交付金のあれでかなと思ったんですけども。では、後でまたやります。

○議長（板橋恵一）

ほかにごいませんか。

（「質疑なし」と呼ぶ者あり）

○議長（板橋恵一）

以上で質疑を終わります。

次に、議案第 37 号 平成 25 年度多賀城市一般会計補正予算（第 1 号）について担当部課長等から説明を求めます。

地域コミュニティ課長。

○地域コミュニティ課長（片山達也）

それでは、平成 25 年度多賀城市一般会計補正予算（第 1 号）について説明をいたします。

初めに歳出から説明いたしますので、資料 1 の 57 ページをお願いいたします。

2 款 1 項 1 目一般管理費で 2 億 20 万円の増額補正を行うものです。説明欄 1 の市民活動サポートセンター改修事業ですが、現在市民活動サポートセンターとして使用しております建物につきましては昭和 59 年に建築されたもので、28 年以上が経過しており、建物や設備が老朽化していることから改修工事を行うものです。また、かねてから多くの皆様から御要望をいただいておりますエレベーターの設置、それに伴います増築工事を行うものでございます。主なものは、15 節工事請負費で 2 億円を計上しております。

ここで、恐れ入りますが、資料 2 の 21 ページをお願いいたします。

市民活動サポートセンター改修工事の概要ですが、大きく 2 つの効果を見込んでございます。

まず、第 1 点目は、1 の改修工事でございますが、経年劣化等により損傷の著しい外壁、内壁などの修繕、あるいは塗装、それから電気設備の更新、空調機器の入れかえといった施設の老朽化に伴う改修を行うものでございます。これにより施設の安全性が向上するということでございます。あわせて、この時期に事業を実施することで施設をより長持ちさせるという効果も期待できます。

2 点目は、2 の増築工事を行うということで、エレベーターの設置により高齢者の方々や身体に障がいをお持ちの方々などの利便性が向上するということでございます。また、エレベーター設置に伴う建屋の増床によりまして多目的スペースやギャラリーを新設するほか、空調機械を撤去することであいた空調機械室のスペースにトイレや備品倉庫などを設置することが可能となります。

このように、施設の安全性の向上と利便性の向上という 2 つの効果を上げるということでございます。

今回の改修工事の結果、3 の表にありますとおり、現在 1,030.27 平方メートルでございますが、そこに 231.14 平方メートルが増築されますので、完成後は 1,261.41 平方メートルとなります。

4 に改修後の立面図がございしますが、北側、この左側の東立面図では右側の色の違う部分が増築となるところですが、次の 22 ページをごらんください、22 ページには改修後の平面

図、それぞれ上から 3 階、2 階、1 階、その右側にちょっと色が濃くなっている部分、ここが増築となりまして、エレベーターをこの部分に設置するというものでございます。

今回の改修工事につきましては、平成 22 年度に実施いたしました設計に基づいて工事を計画しておりまして、おおむね 6 月から工事に着手し、来年 3 月末での完成を考えておりますが、センターの運営を行いながらの工事を行ってまいります。各フロアごとの施工を計画しておりますので、施工中に使える会議室の数は少なくはなりますが、市民活動の相談や各種印刷物の作成等については常時利用可能となります。

この改修事業の財源としましては、先ほどから説明がございました地域の元気臨時交付金のほか、市債、あるいは一般財源を充てることとしてございます。

資料 1 の 57 ページ、58 ページにお戻り願います。

○議長（板橋恵一）

行政経営担当。

○市長公室長補佐（行政経営担当）（吉田真美）

8 目企画費で 800 万円の増額補正でございます。説明欄 1、地域交通ネットワーク構築事業は現在国の地域公共交通確保維持改善事業補助金の被災地特例支援枠を活用して実証運行を実施しているところでございますけれども、被災地域における有償の実証運行に対する支援が拡大されまして補助上限額の引き上げ見込めることとなり、その補助金を活用して委託料の増額補正を行うものでございます。

初めに、バス運行業務委託料で 325 万円の増額でございますが、これは平成 25 年度に実施する予定の西部線試験運行の期間の延長及び平成 26 年度からの本格運行へ向けた周知広報に要する費用を計上させていただくものでございます。

なお、西部線の試験運行では、現行のルートから朝晩の運行時刻を延長して増便し、日中は市民プールなど公共施設まで路線を延長して実施する予定でございます。

次に、地域交通ネットワーク構築業務委託料 475 万円の増額でございますが、これは通勤通学など日常の足として定期的にバスを御利用いただいている方々の実態やニーズの調査検討業務を進め、新たな料金体系の検討業務など平成 26 年度の本格運行へ向けた準備をより円滑に進めるための費用を計上させていただくものでございます。

○議長（板橋恵一）

財政経営担当。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（萱場賢一）

続いて、18 目東日本大震災復興基金費で 245 万円の増額補正をするものでございます。説明欄、東日本大震災復興基金積立利子の 245 万円の増額は、宮城県から交付される東日本大震災復興基金交付金の津波被災住宅再建支援分の積み立てに伴う運用益の増加を見込み計上するものでございます。これによりまして、東日本大震災復興基金の平成 25 年度末における残高は 27 億 1,993 万 2,000 円となる見込みでございます。

次に、19 目東日本大震災復興交付金事業基金費で 35 万 6,000 円の増額補正をするもの

でございます。説明欄、東日本大震災復興交付金事業基金積立利子の35万6,000円の増額は、復興交付金の第5回申請分の歳費決定に伴う積立金の増額を受け、その運用益の増加を見込み計上するものでございます。

また、後ほど御審議いただきますが、平成25年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第1号）において、当該基金からの繰り入れを9,300万円増額することを予定しております。

以上によりまして、東日本大震災復興交付金事業基金の平成25年度末における残高は50億9,599万1,000円となる見込みでございます。

次に、20目庁舎耐震対策等事業基金費で30万円の追加補正をするものでございます。説明欄、庁舎耐震対策等事業基金積立利子の30万円は、同基金の設置に伴い、平成24年度に積み立てた額の運用益を見込み計上するものでございます。これによりまして、庁舎耐震対策等事業基金の平成25年度末における残高は3億30万円となる見込みでございます。

○議長（板橋恵一）

商工観光課長。

○商工観光課長（菊田忠雄）

次に、7款1項2目商工振興費で250万円の増額補正をするものです。説明欄1小規模事業者事業協同化推進業務委託料で、これは市内中小建設業者の経営近代化・合理化を図るため、平成24年度に引き続き緊急雇用創出事業を活用し、多賀城市建設職組合に業務委託するものでございます。

○議長（板橋恵一）

多賀城駅周辺整備課長。

○多賀城駅周辺整備課長（根元伸弘）

59ページをお願いいたします。

8款4項4目市街地開発事業費で1億7,725万7,000円の減額補正をするものです。これは、連続立体交差事業費の平成25年度分の予算が平成24年度国の補正予算によりまして前倒しして認められたため、県事業負担金を減額するものでございます。

○議長（板橋恵一）

建設部次長。

○建設部次長（兼）都市計画課長（永沢正輝）

5目下水道事業特別会計繰出金で2億6,720万円の増額補正です。詳しくは下水道事業特別会計で説明をいたします。

歳出については以上でございます。

○議長（板橋恵一）

財政経営担当。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（菅場賢一）

続いて、歳入の説明をさせていただきますので、資料の51ページをお願いいたします。

初めに、10 款 1 項 1 目地方交付税で 2 億 6,728 万 5,000 円の増額補正をするものでございます。説明欄、震災復興特別交付税の 2 億 6,728 万 5,000 円の増額は、さきに資料に基づいて御説明申し上げましたように、震災復興特別交付税の対象の拡充に伴う予算計上済みの復興交付金事業に係る下水道事業の財源組み替え、復興交付金事業の第 5 回申請で採択となった下水道事業の地方負担額に対する交付を見込んで補正をするものでございます。

○議長（板橋恵一）

行政経営担当。

○市長公室長補佐（行政経営担当）（吉田真美）

14 款 2 項 5 目総務費国庫補助金で 1 億 7,526 万 2,000 円の増額補正でございます。1 節地域公共交通確保維持改善事業費補助金で 800 万円の増額補正でございます。これは歳出のほうで御説明申し上げました地域交通ネットワーク構築事業に対する国庫補助金で、実証運行の要件が一定の基準を満たす場合に上限額の引き上げが認められることとなったことから増額を見込むものでございます。

○議長（板橋恵一）

財政経営担当。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（菅場賢一）

同じく 3 節地域の元気臨時交付金で 1 億 6,726 万 2,000 円の追加補正をするものでございます。地域の元気臨時交付金につきましては、平成 24 年度多賀城市一般会計補正予算（第 7 号）の冒頭で御説明申し上げましたとおりですので、ここでの説明は省略させていただきます。

○議長（板橋恵一）

商工観光課長。

○商工観光課長（菊田忠雄）

次に、15 款 2 項 7 目労働費県補助金で 250 万円の増額補正をするものです。これは緊急雇用創出事業補助金で、先ほど歳出で御説明いたしました多賀城市建設職組合に対して小規模事業者協同化推進業務委託料に充当されるものでございます。これにより、平成 25 年度の緊急雇用創出事業は 1 事業増の 13 事業、人数は 1 名増の 104 名、予算額は 2 億 6,778 万 6,000 円となります。

○議長（板橋恵一）

財政経営担当。

○市長公室長補佐（財政経営担当）（菅場賢一）

次に、16 款 1 項 2 目利子及び配当金で 310 万 6,000 円の増額補正をするものでございます。説明欄 1 の東日本大震災復興基金利子の 245 万円の増額、同じく説明欄 2 の東日本大震災復興交付金事業基金利子の 35 万 6,000 円の増額は、それぞれの基金の積立額の増加に伴う運用益の増加を見込むものでございます。説明欄 3 の庁舎耐震対策等事業基金

利子の 30 万円は、同基金の設置に伴い平成 24 年度に積み立てた額の運用益を見込むものでございます。

次に、18 款 1 項 1 目財政調整基金繰入金で 960 万 4,000 円の減額補正をするものでございますが、各歳入歳出予算の補正に伴い減額となるものでございます。これによりまして、財政調整基金の平成 25 年度末における残高は 15 億 9,596 万 4,000 円となる見込みでございます。

次のページをお願いいたします。

21 款 1 項 2 目土木債で 1 億 5,950 万円の減額補正をするものでございます。1 節都市計画債の説明欄、街路事業債で 1 億 5,950 万円の減額補正をするものでございますが、歳出で御説明申し上げました連続立体交差事業の県事業（鉄道高架）負担金の減額に合わせて必要な補正をするものでございます。

4 目総務債で 2,470 万円の追加補正をするものでございます。1 節総務管理債の説明欄、市民活動事業債で 2,470 万円の追加補正をするものでございますが、歳出で御説明申し上げました市民活動サポートセンター改修事業の追加に合わせて必要な補正をするものでございます。

なお、当該市債は国の地方債計画上の位置づけでは一般単独事業に区分され、充当率 75% の資金手当となるものでございます。したがって、元利償還金に対する地方財政措置、つまり交付税措置はないものということになります。

次に、本補正予算による補正後の市債の全体について説明をさせていただきますので、資料の 47 ページをお願いいたします。

第 2 表地方債補正でございますが、こちらの表の下の方の計の欄をごらんいただきたいと存じます。本市一般会計における市債全体の起債限度額をあらわしております。補正前の起債限度額の総額 19 億 6,570 万円に対し 1 億 3,480 万円を減額いたしまして、補正後の起債限度額の総額を 18 億 3,090 万円とするものでございます。なお、今回追加あるいは起債限度額が変更となる市債の起債の方法、利率、償還の方法につきましては、補正前の内容と同じでございます。

なお、本補正予算による補正後の起債限度額と平成 25 年度現年度予算における市債元金償還額を比較いたしますと、起債限度額が市債元金償還額を 2 億 4,790 万 8,000 円下回ることとなりますので、予算上ではありますが、平成 25 年度末の市債残高は減少する見込みとなります。

また、東日本大震災による特別に借入れをすることとなっております災害援護資金貸付金を除いて比較した場合では、起債限度額が市債元金償還額を 4 億 8,693 万 8,000 円下回ることとなります。

最後になりますが、資料 2 の 14 ページから 17 ページにかけまして復旧・復興分として区分した事業の一覧を掲載させていただいております。議案審議の参考にさせていただきたいと存じます。

以上で平成 25 年度多賀城市一般会計補正予算（第 1 号）の説明を終わらせていただきます。

○議長（板橋恵一）

以上で説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。16 番昌浦泰已議員。

○16 番（昌浦泰已議員）

資料 2 の 21 ページ、22 ページなんですけれども、以前、桜木の災害公営住宅のときにこういう立面図、平面図をつけてくれというお願いをしておったところ、このようにきちんとわかりやすい図面をつけていただいたことを本当によかったなと思いますので、今後もうひとつよろしくお願いします。

そこでなんですけれども、先ほど工事をしながら市民の利用もオーケーという話をしていたんですけれども、22 ページの 1 階の平面図、見てみると、工事部分のところをふさいでしまうと 1 階にも 2 階にも 3 階にも行けないようなことになっているんですけれども、このエントランスは 1 階ですよ、ホールとかなんかを工事する際、きちんと利用者の不便のないようなやり方で工事を進めていくのかどうかお聞きしたいと思います。

○議長（板橋恵一）

地域コミュニティ課長。

○地域コミュニティ課長（片山達也）

おっしゃるとおりで、利用者の安全性を考えまして、1 階の情報サロン事務室と書いてあるところがございまして、ここに臨時的に出入り口を設けて、そして出入りをさせていただくことに考えております。情報サロン事務室となっているところ、こちらのほうに臨時の入り口をつけてということです。

○議長（板橋恵一）

16 番昌浦泰已議員。

○16 番（昌浦泰已議員）

わかりました。受付というのがあるので、ここが入り口だというのをちょっとね。受付というのを見落としてしまいました。

ところで、もう一つなんですけれども、せっかくこうやって改修工事をやるんですけれども、やっぱり同じ 1 階平面図で、職業相談室、そして倉庫、会議室とあるんですけれども、入り口が 1 つしかない、改修しても。この建物の性質上、不特定多数の人が御利用なさるので、2 カ所に入り口というか玄関みたいなものをつくろうという発想はなかったんでしょうか。

○議長（板橋恵一）

地域コミュニティ課長。

○地域コミュニティ課長（片山達也）

地域職業相談室につきましては、平成 18 年 9 月に商工観光課に一部所管がえしていると

ということで区分してございますので、例えば万が一の場合だとかは当然こちら側からも逃げられるような状態になっておりますので、それにつきましては今のままで十分かなということで予定してございます。

○議長（板橋恵一）

16 番 昌浦泰已議員。

○16 番（昌浦泰已議員）

いわば非常階段のように、この図面でらせんの階段があるところだと思うんです。ですから、緊急の場合はこちらから避難をすることも可能だということなんですね。この階段、当然開館中はあけていらっしゃるんですよ。今度逆に、こんなことを言ってはなんなんですけども、ここから出入りして不審者なんかが入ってくる可能性もありやと思うんですけども、その辺は何かお考えあったんでしょうか。不審者対策みたいなもの。

○議長（板橋恵一）

地域コミュニティ課長。

○地域コミュニティ課長（片山達也）

こちらのセンターにつきましては、水曜日がセンターがお休みで、土曜、日曜がセンターは休みではないということで、ちょうど水曜日休みのときに地域職業相談室があいているとか、そういう形でお互いに協力し合って管理を行っておりますので、その辺につきましては御心配いただくなくても大丈夫かなと思います。

○議長（板橋恵一）

16 番 昌浦泰已議員。

○16 番（昌浦泰已議員）

最後です。確認だけしておきます。1 階は別にしても、22 ページのこの図面で言う 2 階と 3 階の階段のほう、ここは通常は鍵はかかっているんですか。かかっていないのか、どちらでしょうか。

○議長（板橋恵一）

地域コミュニティ課長。

○地域コミュニティ課長（片山達也）

2 階と 3 階、両方ともあいています。

○議長（板橋恵一）

16 番 昌浦泰已議員。

○16 番（昌浦泰已議員）

あいているということで、逆にお聞きしたいんです。1 階のほうの受付のところから入って行って、事務室があるから目がありますよね。しかしながら、階段のほうになると 2 階、3 階に不審者なんかが上がってくる可能性もないわけではないと。その辺あたりの防犯的なものはお考えなのかということをお聞きしたいんです。

○議長（板橋恵一）

地域コミュニティ課長。

○地域コミュニティ課長（片山達也）

サポートセンター、今せんだい・みやぎ NPO センターに管理業務委託していますけれども、午前中と午後に必ず見回りというのを実施してまして、施設の状況であるとか利用者の状況を確認しておりますので、そういった形で対応させていただいています。

○議長（板橋恵一）

16 番昌浦泰已議員。

○16 番（昌浦泰已議員）

それ、ちょっと弱いような感じがするんです。今いろいろ報道でにぎわせているじゃないですか。後から刺されちゃったとか。ですから、やっぱり防犯的なもの、何かしら対策というものを。せっかくこうやっておつくりになるんだから、例えば防犯カメラみたいなもので見ているとか、そういうものをある程度お考えになったほうが私はいいと思うんです。その辺は今ここですぐにお答えというものではないんだけど、死角になる可能性があるので私こうやって何回も手を挙げてお話しさせていただいているんです。ちょっと御検討いただければと思います。それに対してする、しないぐらいでも結構ですから御回答をいただきたいと思います。

○議長（板橋恵一）

地域コミュニティ課長。

○地域コミュニティ課長（片山達也）

ただいまの御意見とにかく承りましたので、検討させていただきます。

○議長（板橋恵一）

11 番松村敬子議員。

○11 番（松村敬子議員）

先ほどの件ですが、資料の 21 ページの市民活動サポートセンター改修工事概要についてお伺いいたします。市民活動サポートセンターが開設した当時から私ずっとエレベーターが必要ではないかということで何回か訴えさせていただきました。今回ようやくこういうふうにして実現に向けて具体的な事業費が計上されたわけですが、1 点お伺いいたします。先ほどの説明にもありましたが、本当は 22 年度にやる予定で事業が掲載されましたけれども、震災の都合ですと延びていたと思うんですけれども、今回は地域の元気臨時交付金ですという御説明だったと思います。それで、22 年度のときの改修工事費はどのくらいだったのでしょうか。

○議長（板橋恵一）

地域コミュニティ課長。

○地域コミュニティ課長（片山達也）

22 年は改修工事の設計業務を行ったところでございます。

○議長（板橋恵一）

11 番松村敬子議員。

○11 番（松村敬子議員）

事業費は計上されていなかったですかね。図面だけでしたかね。わかりました。

多分、同じくらいはかかったのだろうかなと思います。その後も追加されたものも、22 年度よりは追加された事業もあると思うんですけれども、ある意味ではかえって延びてよかったのかなと、今回のこの交付金でできるということは、そういうふうな捉え方もできるかと思うんですけれども、その辺、どうでしょうか。

○議長（板橋恵一）

地域コミュニティ課長。

○地域コミュニティ課長（片山達也）

延期してよかったのかどうかということについては何とも……。私のほうとしては、先ほども申し上げましたように、たくさんの方からエレベーターをつけてほしいということもありまして、当時地域活性化公共投資臨時交付金というのが 22 年 23 年限りでありましたので、これは非常にチャンスだということではやろうとしたので、それができなかったことから、多分しばらくできないのではないかなと。森議員からも予算特別委員会、あるいは藤原議員からの御質問もあったときにお答えしたんですが、交付金事業だといろいろな財源手当をやったんですが、なかなかそういったものに当たらないということで、そういう意味では、正直申し上げて、あのときに地震がなくずっとやっていれば、なお利便性が早目に図られたのかなという思いしかございません。

○議長（板橋恵一）

ほかにございませんか。8 番藤原益栄議員。

○8 番（藤原益栄議員）

この建物については、太陽光発電についてはどういうふうな考え方で臨もうとしているのかということなんですが。

○議長（板橋恵一）

管財課長。

○管財課長（阿部博光）

グリーンニューディール事業で平成 26 年度に設置する計画としております。

○議長（板橋恵一）

以上で質疑を終わります。

次に、議案第 35 号 平成 24 年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第 6 号）について担当部課長等から説明を求めます。建設部次長の下水道担当。

○建設部次長（下水道担当）（兼）下水道課長（鈴木弘章）

それでは、議案第 35 号 平成 24 年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第 6 号）について御説明をさせていただきます。

まず、歳出のほうから説明をさせていただきます。

議案資料 1 の 34、35 ページをお願いします。

2 款 1 項 1 目公共下水道建設費で財源組み替えの補正でございます。説明欄 1 から説明欄 8 まで全てが、さきに一般会計で市長公室財政経営担当が説明しました東日本大震災復興交付金事業に対する地方財政措置の拡大に伴う建設事業費の財源組み替えでございます。

4 款 1 項 1 目公共下水道施設災害復旧費で 2,203 万 9,000 円の増額補正でございます。15 節工事請負費で 3,417 万 8,000 円の増額でございます。これは、公共下水道施設災害復旧事業で 2 月補正におきまして単独費で計上させていただいておりましたが、国の追加交付決定に伴い補助事業となったことから組み替えをさせていただくとともに、復旧事業費の追加も認められたことから、増額補正をするものでございます。

22 節補償、補填及び賠償金で 1,213 万 9,000 円の減額でございます。これは、単独から補助への組み替えと試掘によりましてガス及び水道管の移設が不要になったことによる減でございます。

恐れ入ります、25 ページをお願いします。

第 2 表繰越明許費補正でございます。4 款 1 項公共下水道施設災害復旧工事費で、公共下水道雨水施設災害復旧事業補助で 321 万 3,000 円増、公共下水道汚水施設災害復旧事業補助で 3 億 7,410 万 8,000 円の繰越明許費補正でございます。これは歳出で説明しました災害復旧事業が国費の追加交付を受けたことにより単独事業費から補助事業へ組み替えることに伴い、追加の繰越明許費の設定を行うものでございます。

歳出については以上でございます。

次に、歳入について説明をさせていただきます。

この資料の 30、31 ページをお願いします。

3 款 2 項 1 目下水道国庫負担金で 3 億 2,298 万 6,000 円の増額補正でございます。これは、国より国費の追加交付決定を受けたことから補正を行うものでございます。

次に、5 款 1 項 1 目一般会計繰入金 1 億 8,474 万 7,000 円の減額補正でございます。これは、歳出で御説明いたしました各事業の一般会計繰入金でございます。

次に、8 款 1 項 1 目下水道事業債で 1 億 1,620 万円の減額補正でございます。1 節公共下水道事業債で 5,590 万円の減額補正でございます。これは、復興交付金事業の歳出補正に伴い減額補正を行うものでございます。5 節公営企業災害復旧事業債で 6,030 万円の減額補正でございます。これは、公共下水道施設災害復旧事業で単独分が補助対象に認められたことによる減額をするものでございます。

次に、26 ページをお願いいたします。

第 3 表地方債の補正の変更でございます。先ほど歳入予算補正で御説明申し上げました公共下水道事業債 5,590 万円の減額並びに公営企業災害復旧事業債 6,030 万円の減額補正をするもので、下水道事業全体における地方債の限度額の合計は 8 億 4,910 万円となるものでございます。起債の方法、利率、償還の方法につきましては、補正前と同様でございます。

以上で議案第 35 号 平成 24 年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第 6 号）の説明を終わらせていただきます。

○議長（板橋恵一）

以上で説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「質疑なし」と呼ぶ者あり）

○議長（板橋恵一）

以上で質疑を終わります。

次に、議案第 38 号 平成 25 年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）について担当部課長等から説明を求めます。下水道担当。

○建設部次長（下水道担当）（兼）下水道課長（鈴木弘章）

それでは、資料 1 の 70、71 ページをお開き願います。

まず、歳出のほうから説明をさせていただきます。

2 款 1 項 1 目公共下水道建設費で 1 億 2,400 万円の増額補正でございます。説明欄 1、13 節委託料、六貫田雨水幹線実施設計等業務委託料 5,000 万円と大代雨水ポンプ場及び大代東雨水ポンプ場実施設計等業務委託料 7,400 万円でございます。これは、東日本大震災復興交付金事業の内示を受けたことによるものでございます。

なお、資料 2 の 23 ページに対象箇所の計画概要を記載させていただいておりますので、後ほどごらんいただきたいと思います。

説明欄 2、仙台市雨水排水施設建設事業負担金は財源の組み替えでございます。

歳出は以上でございます。

次に、歳入について説明をさせていただきます。

前のページ、68、69 ページをお願いいたします。

5 款 1 項 1 目一般会計繰入金 2 億 6,720 万円の増額補正でございます。これは、歳出で説明いたしました事業の一般会計繰入金でございます。

次に、2 項 1 目東日本大震災復興交付金事業基金繰入金で 9,300 万円の増額補正でございます。これは、歳出で説明いたしました六貫田雨水幹線整備及び大代及び大代東雨水ポンプ場の事業が交付金事業といたしまして内示を受けたことによる増額でございます。

次に、8 款 1 項 1 目下水道事業債で 2 億 3,620 万円の減額補正でございます。これは、公営企業が東日本大震災復興交付金事業として行う雨水対策事業のうち地盤沈下対策事業となるものについて地方財政措置の拡大があったことから公営企業復興事業債を減額するものでございます。

次に、64 ページお開き願います。

第 2 表地方債補正の変更でございます。先ほど歳入補正で御説明を申し上げました公共下水道事業債で 2 億 3,620 万円の減額補正を行うもので、補正後の下水道事業全体における地方債限度額の合計は 14 億 6,830 万円となるものでございます。記載の方法、利率、

償還の方法につきましては、補正前と同様でございます。

以上で議案第 38 号 平成 25 年度多賀城市下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）の説明を終わらせていただきます。

○議長（板橋恵一）

以上で説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「質疑なし」と呼ぶ者あり）

○議長（板橋恵一）

以上で質疑を終わります。

次に、議案第 36 号 平成 24 年度多賀城市水道事業会計補正予算（第 6 号）について担当部課長等から説明を求めます。上水道部次長。

○上水道部次長(兼)管理課長（櫻井友巳）

それでは、資料 1 の 38 ページをお開き願います。

平成 24 年度多賀城市水道事業会計補正予算（第 6 号）でございます。今回の補正の主な理由は、災害復旧費国庫補助の申請後に追加した工事などの分が補助対象外の単独工事とされたものの、この単独工事等の事業費が震災復興特別交付税として一般会計を通して約 55%補助されることが実績報告を通して明らかになったことから補正を行うものであります。

第 1 条は、総則でございます。

第 2 条は、収益的収入及び支出でございます。予算第 3 条中に定めた収益的収入及び支出の予定額の補正をするものでございます。収入の表でございます。1 款水道事業収益で 8 万 5,000 円減額し、17 億 4,169 万 6,000 円とするものでございます。この主なものは、国庫補助金の減額と一般会計補助金の増額でございます。

第 3 条は、資本的収入及び支出でございます。予算第 4 条本文括弧書き中、資本的収入が資本的支出額に対し不足する額 3 億 9,357 万 2,000 円を 426 万 8,000 円減額し 3 億 8,930 万 4,000 円に、損益勘定留保資金 2 億 6,892 万 4,000 円を 426 万 8,000 円減額し 2 億 6,465 万 6,000 円に改め、補填するものであります。

次に、収入の表でございますが、1 款資本的収入で 426 万 8,000 円を増額し、3 億 5,527 万 7,000 円とするものでございます。主なものは、一般会計補助金の増額でございます。

第 4 条は、他会計からの補助金でございます。予算第 10 条中、一般会計からの補助金の額 354 万円を 551 万 1,000 円増額し 905 万 1,000 円とするものでございます。

次に、42 ページ及び 43 ページをお開き願います。

補正予算説明書でございます。なお、金額は消費税を含んで表記してございます。左側のページが予算科目、右側が既決予定額、補正予定額、計となっております。

まず、収益的収入及び支出の収入でございますが、1 款水道事業収益で補正予定額が 8 万 5,000 円の減額補正でございます。2 項 6 目補助金で補正予定額 8 万 5,000 円の減額

は、他会計からの補助金でございます。これは、一般会計補助金が 23 万 8,000 円増加し、国庫補助金が 32 万 3,000 円減少したためのものでございます。

次に、資本金収入及び支出の収入でございますが、1 款資本金収入で 426 万 8,000 円の増額補正をお願いするものでございます。6 項 1 目一般会計補助金で 527 万 3,000 円の増額補正は、震災復興特別交付税として一旦一般会計に入り、一般会計からの補助金として受け入れる分の増額補正でございます。2 目国庫補助金 100 万 5,000 円の減額補正は、災害復旧費国庫補助からの工事内容の変更により対象外となった分の減額補正でございます。

最後になりますが、ここで補正後の損益計算書について説明させていただきますので、資料 2 をお願いいたします。資料 2 の 13 ページをお開きください。

損益計算について当初予算と今回の補正後との比較表でございます。今回の補正額は少し色のついた第 6 号補正欄でございます。そのとなりの太枠で囲まれた部分が補正後予算となっております。その右隣が当初予算との比較、差し引きとなっております。今回の 6 号補正におきましては、補助金が減額したことに伴い、当年度純利益の見込み額は 3,620 万 3,000 円となっております。

以上で説明を終わらせていただきます。

○議長（板橋恵一）

以上で説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「質疑なし」と呼ぶ者あり）

○議長（板橋恵一）

以上で質疑を終わります。

次に、議案第 39 号 平成 25 年度多賀城市水道事業会計補正予算（第 1 号）について担当部課長等から説明を求めます。上水道部次長。

○上水道部次長（兼）管理課長（櫻井友巳）

それでは、資料 1 の 72 ページをお開き願いたいと思います。

平成 25 年度多賀城市水道事業会計補正予算（第 1 号）でございます。

第 1 条は、総則でございます。

第 2 条は、収益的収入及び支出でございます。予算第 3 条中に定めた収益的支出の予定額の補正をするものでございます。支出の表でございます。1 款水道事業費用で 1,904 万 7,000 円を減額し、20 億 9,376 万円とするものでございます。新田浄水場解体補償費 2 億 3,000 万円に見合った支出予算として、解体費 2 億 1,000 万円とそれに係る設計委託費 2,000 万円に組み替えを行うものであります。当初予算では解体補償費 2 億 3,000 万円をそのまま解体費用に計上し、設計委託費 2,000 万円を別計上していましたが、この設計委託費を解体補償費の中から充当させるものでございます。詳細は補正予算説明書で説明申し上げますので、75 ページ及び 76 ページをお開き願いたいと思います。

収益的支出でございますが、1 款水道事業費用で 1,904 万 7,000 円を減額、1 項 8 目資産減耗費で 2,000 万円の減額、2 項 2 目消費税及び地方消費税で 95 万 3,000 円の増額でございます。これは、新田浄水場解体費用解体補償費 2 億 3,000 万円からそれに係る設計委託費 2,000 万円を差し引いた 2 億 1,000 万円に組み替えたものでございます。また、それに伴う消費税及び地方消費税納付額の増額を計上したものでございます。

最後になりますが、ここで補正後の損益計算について説明させていただきますので、資料 2 の最後のページをお願いいたします。

損益計算について、当初予算と第 1 号補正後との比較表でございます。1 号補正におきましては、資産減耗費の減により結果的に当年度純利益見込みが 3,526 万 7,000 円となっております。

以上で説明を終わらせていただきます。

○議長（板橋恵一）

以上で説明を終わります。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「質疑なし」と呼ぶ者あり）

○議長（板橋恵一）

以上で質疑を終わります。

これをもって、本案 6 件の質疑を終結いたします。

お諮りいたします。この際、討論を省略し、直ちに採決に入りたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（板橋恵一）

御異議なしと認めます。

これより、議案第 34 号から議案第 39 号までを一括採決いたします。

本案 6 件は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（板橋恵一）

御異議なしと認めます。

よって、本案 6 件は原案のとおり可決されました。

○議長（板橋恵一）

以上をもちまして、今臨時会に付議された案件はすべて議了いたしました。

これにて平成 25 年第 1 回多賀城市議会臨時会を閉会いたします。

どうも御苦労さんでございました。

午後 3 時 18 分 閉会

以上、地方自治法第 123 条第 2 項の規定によりここに署名する。

平成 25 年 3 月 26 日

議 長 板橋 恵一

署名議員 吉田 瑞生

同 昌浦 泰巳